

「別紙」

年 月 日

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
技術委員会 殿

工業所有権実施許諾確認書

弊社は、「MCPC 知的財産権に関する指針」の内容を確認し、これに合意すると共に、同指針に基づき、「MCPC 標準、またはガイドライン」の内容のすべて、または一部を実現する上で、必須な特許権、または実用新案権（以下、必須工業所有権とする）をすでに所有している場合、または、それらを事後に所有した場合、「MCPC 標準、またはガイドライン」に準拠した製品の実施について、合理的、かつ非差別的な条件で、MCPC 標準化参画者か否かを問わず、第三者に許諾することを前提に、実施を希望する第三者と交渉する意思があることを表明します。

ただし、当該第三者が自己の保有する必須工業所有権を合理的、かつ非差別的な条件で、弊社に対して実施許諾する意思がない場合、この限りではありません。

【対象とするMCPC標準、またはガイドライン】

「MCPC STD-XXX Ver.X.XX」及び「MCPC GL-XXX Ver.X.XX」
上記を補填するドキュメントに定義されるもの。

【回答者】

住 所： _____

会社名： _____

部署名： _____

役 職： _____

氏 名： _____ (印)

平成 12 年 10 月 4 日

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

「MCPC知的財産権に関する指針」

1. 目的

本指針はモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(以下、MCPC とする)の標準化活動の成果を国際的な標準として広め、モバイルコンピューティング市場を拡大するために、MCPC での標準化活動に参画する企業、団体、個人の知的財産権に係わる指針を定める。

2. 対象とする知的財産権

本指針が対象とする知的財産権は下記とする。

(1)工業所有権

- 特許権
- 実用新案権

(2)著作権

(3)財産的情報(営業秘密など)

3. 適用範囲

本指針は、MCPC 技術委員会、または MCPC 技術委員会の下で活動するワーキンググループ等に属し、MCPC 内部、または MCPC が認める関連団体と連携して、標準化活動を行う企業、団体、個人(以下、MCPC 標準化参画者とする)が所有する MCPC での標準化に係わる知的財産権の取扱いについて定める。

4. 工業所有権の実施許諾に関する確認書の提出

MCPC 標準化参画者は、対象とする MCPC 標準、またはガイドラインの内容のすべて、または一部を実現する上で必須な特許権、または実用新案権(以下、必須工業所有権とする)をすでに所有している場合、または、それらを事後に所有した場合、「MCPC 標準、またはガイドライン」に準拠した製品の実施について、合理的、かつ非差別的な条件で、MCPC 標準化参画者が否かを問わず、第三者に許諾することを前提に、実施を希望する第三者と交渉する意思があることを表明する「工業所有権実施許諾確認書([別紙])」をある特定の標準化を目的とする委員会、またはワーキンググループ等が組織された後、技術委員会が定める期日までに提出する。なお、「工業所有権実施許諾確認書」を提出できない者は、その理由を書面にて MCPC に提出する。技術委員会は上記理由を審議し、対応を協議する。

5. 工業所有権の実施許諾に関する例外

第三者が自己の保有する必須工業所有権を合理的、かつ非差別的な条件で「工業所有権実施許諾確認書」を提出した者に対して実施許諾する意思がない場合、本確認書を提出した者は、当該第三者に対して実施許諾する必要はない。

6. 工業所有権に係わる紛争処理

MCPC は、MCPC 標準、またはガイドラインで規定する内容のすべて、または一部が MCPC 標準化参画者、または第三者の必須工業所有権の対象に含まれるか否かについて、評価、または確認する義務はない。さらに、MCPC は、工業所有権に係わる紛争について、一切の責任を負わないものとする。

7. MCPC への標準化提案内容に係わる権利

MCPC の標準化活動を目的に、MCPC へ提案した者は、その提案の著作権、および営業秘密を MCPC、および MCPC が認める第三者に主張してはならない。MCPC は、標準化審議のために、提案内容の複製、および改変ができる。

MCPC は、MCPC が認める第三者と連携して標準化活動を行うことができ、提案内容を当該第三者に配布し、協議することができる。

8. MCPC 標準、またはガイドラインの著作物に係わる権利

MCPC は、編集著作物である MCPC 標準、またはガイドラインの著作権、複製権、販売権を所有する。さらに、MCPC は、必要に応じて、MCPC が認める第三者に、MCPC 標準、またはガイドラインの複製、販売を許諾できる。

以上

「運用細則」

1. 技術委員会は、「MCPC知的財産権に関する指針」第4項に規定された「技術委員会が定める期日」をその2ヶ月前までに、「MCPC知的財産権に関する指針」第3項に定めるすべてのMCPC標準化参画者に対して、対象とするMCPC標準、またはガイドライン案と共に通知し、同第4項の「工業所有権実施許諾確認書」の提出を求めるものとする。
2. 技術委員会は、MCPC標準、またはガイドライン制定の後に入会を希望し新たにMCPC標準化参画者となる予定の者に対しては、その入会予定の日を期日としてその2ヶ月前迄に通知し、制定済の当該MCPC標準、またはガイドラインを対象とする「MCPC知的財産権に関する指針」第4項の「工業所有権実施許諾確認書」の提出を求めるものとする。
3. MCPC標準化参画者またはその予定者は、技術委員会が提出を求める「MCPC知的財産権に関する指針」第4項の「工業所有権実施許諾確認書」として、必須工業所有権を特定しない別紙 1の「工業所有権実施許諾確認書」、または必須工業所有権を個別に特定した別紙 2の「個別工業所有権実施許諾確認書」のいずれかを提出できるものとする。
4. 「MCPC知的財産権に関する指針」第4項に定める理由書面の提出があったときは、技術委員会は同第4項に定める対応協議のうえ、改めてその提出者に対し同第4項の「工業所有権実施許諾確認書」の提出を求めるものとする。
5. 「MCPC知的財産権に関する指針」第4項の「工業所有権実施許諾確認書」及び同項に定める理由書面のいずれをも提出しないMCPC標準化参画者に関して、技術委員会はその者が対象の標準規格案に関連する必須工業所有権を保有しないと信ずべき相当の理由があるとき、または必須工業所有権を保有した場合でも第三者が合理的、且つ非差別的条件下で実施許諾を得ることが出来ると信ずるべき相当の理由があるときは、同第4項の「工業所有権実施許諾確認書」を取得することなく標準規格制定を進めることができる。